

平成 15 年 3 月期 9. 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 29 日

上場会社名 株式会社ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 池 森 賢 二

TEL (045) 226 - 1200

問合せ先責任者 取締役総務部長 松 本 克 彦

決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 3 日

単元株制度採用の有無 (有) (1 単元 100 株) ・ 無

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	34,614	4.8	4,388	13.2	4,979	16.5
13 年 9 月中間期	33,038	21.8	3,877	22.1	4,273	16.8
14 年 3 月期	66,302		8,455		8,723	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	2,856	22.0	122.50	
13 年 9 月中間期	2,341	16.4	120.14	
14 年 3 月期	4,794		245.94	

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 23,315,393 株 13 年 9 月中間期 19,493,314 株 14 年 3 月期 19,493,070 株

なお、平成 14 年 5 月 20 日付で、平成 14 年 3 月 31 日現在の株主に対し 1 : 1.2 の割合で株式分割を実施いたしました。期中平均株式数は、平成 15 年 3 月期期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	12.50			
13 年 9 月中間期	12.50			
14 年 3 月期	—		25.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14 年 9 月中間期	67,348		58,057		86.2	2,517.46		
13 年 9 月中間期	64,651		54,569		84.4	2,799.37		
14 年 3 月期	67,146		56,762		84.5	2,912.06		

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 23,061,776 株 13 年 9 月中間期 19,493,384 株 14 年 3 月期 19,492,084 株

なお、平成 14 年 5 月 20 日付で平成 14 年 3 月 31 日現在の株主に対し 1 : 1.2 の割合で株式分割を実施いたしました。

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 330,424 株 13 年 9 月中間期 116 株 14 年 3 月期 1,416 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	70,800	9,300	5,300	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 231 円 01 銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	11,058		14,277		13,574	
受取手形	-		38		14	
売掛金	6,823		6,411		6,564	
有価証券	11,728		7,731		7,731	
たな卸資産	2,986		3,795		3,183	
繰延税金資産	322		425		338	
関係会社短期貸付金	628		503		2,314	
その他	940		604		479	
貸倒引当金	51		44		50	
流動資産合計	34,435	53.3	33,743	50.1	34,150	50.9
固定資産						
1.有形固定資産						
建物	7,920		7,500		7,684	
機械及び装置	1,738		1,570		1,723	
土地	7,920		7,920		7,920	
建設仮勘定	44		500		455	
その他	1,062		1,033		1,122	
有形固定資産合計	18,686	28.9	18,525	27.5	18,907	28.2
2.無形固定資産	1,367	2.1	1,132	1.7	1,245	1.9
3.投資その他の資産						
関係会社株式	2,013		2,173		1,792	
関係会社長期貸付金	2,657		3,457		3,744	
繰延税金資産	530		447		417	
保証金	2,268		2,226		2,182	
保険積立金	1,256		1,283		1,320	
その他	1,453		4,372		3,407	
貸倒引当金	17		14		20	
投資その他の資産合計	10,161	15.7	13,947	20.7	12,842	19.1
固定資産合計	30,215	46.7	33,604	49.9	32,995	49.1
資産合計	64,651	100.0	67,348	100.0	67,146	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	1,776		1,831		1,865	
一 年 以 内 返 済 予 定 金	811		540		742	
長 期 借 入 金						
未 払 金	2,547		2,215		3,058	
未 払 法 人 税 等	1,824		2,237		1,950	
賞 与 引 当 金	607		657		621	
そ の 他	642		461		627	
流 動 負 債 合 計	8,209	12.7	7,942	11.8	8,865	13.2
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	690		150		350	
退 職 給 付 引 当 金	584		696		639	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	327		352		346	
そ の 他	271		150		181	
固 定 負 債 合 計	1,872	2.9	1,348	2.0	1,518	2.3
負 債 合 計	10,082	15.6	9,291	13.8	10,384	15.5
(資 本 の 部)						
資 本 金	10,795	16.7	-	-	10,795	16.1
資 本 準 備 金	11,706	18.1	-	-	11,706	17.4
利 益 準 備 金	267	0.4	-	-	267	0.4
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	29,100		-		29,100	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,712		-		4,921	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	31,812	49.2	-	-	34,021	50.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11	0.0	-	-	18	0.0
自 己 株 式	0	0.0	-	-	9	0.0
資 本 合 計	54,569	84.4	-	-	56,762	84.5
資 本 金	-	-	10,795	16.0	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	-		11,706		-	
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	11,706	17.4	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	-		267		-	
任 意 積 立 金	-		33,400		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		3,233		-	
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	36,901	54.8	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	4	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	1,341	2.0	-	-
資 本 合 計	-	-	58,057	86.2	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	64,651	100.0	67,348	100.0	67,146	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	33,038	100.0	34,614	100.0	66,302	100.0
売 上 原 価	10,694	32.4	11,666	33.7	21,759	32.8
売 上 総 利 益	22,344	67.6	22,947	66.3	44,543	67.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,466	55.9	18,558	53.6	36,088	54.4
営 業 利 益	3,877	11.7	4,388	12.7	8,455	12.8
営 業 外 収 益	583	1.8	769	2.2	861	1.3
営 業 外 費 用	187	0.6	178	0.5	592	0.9
経 常 利 益	4,273	12.9	4,979	14.4	8,723	13.2
特 別 利 益	-	-	14	0.0	-	-
特 別 損 失	338	1.0	51	0.1	456	0.7
税引前中間(当期)純利益	3,935	11.9	4,942	14.3	8,266	12.5
法人税、住民税及び事業税	1,790	5.4	2,214	6.4	3,567	5.4
法人税等調整額	197	0.6	128	0.4	94	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,341	7.1	2,856	8.3	4,794	7.2
前期繰越利益	370		377		370	
中間配当額	-		-		243	
中間(当期)未処分利益	2,712		3,233		4,921	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法

商品……………月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物……………3～50年

機械装置及び運搬具……………2～22年

工具器具及び備品……………2～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

7. 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表関係の注記)

	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,967百万円	8,215百万円	7,579百万円
2.保証債務	873百万円	679百万円	764百万円

(中間損益計算書関係の注記)

	前中間期	当中間期	前 期
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
広告宣伝費	4,587百万円	3,105百万円	7,698百万円
販売促進費	2,461百万円	3,035百万円	5,282百万円
荷造運賃	1,512百万円	1,774百万円	3,140百万円
通信費	1,076百万円	1,084百万円	2,213百万円
手数料	2,347百万円	2,086百万円	4,740百万円
給与手当	2,391百万円	2,557百万円	4,872百万円
減価償却費	616百万円	630百万円	1,272百万円
2.研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	671百万円	809百万円	1,450百万円
3.営業外収益の主要な費目及び金額			
受取利息	35百万円	43百万円	80百万円
受取配当金	120百万円	120百万円	120百万円
4.営業外費用の主要な費目及び金額			
支払利息	14百万円	7百万円	26百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間期	当中間期	前 期
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
<u>機 械 及 び 装 置</u>			
取得価額相当額	1,100百万円	1,100百万円	1,100百万円
減価償却累計額相当額	282百万円	465百万円	374百万円
中間期末(期末)残高相当額	817百万円	634百万円	726百万円
<u>そ の 他</u>			
取得価額相当額	1,014百万円	918百万円	973百万円
減価償却累計額相当額	479百万円	529百万円	500百万円
中間期末(期末)残高相当額	534百万円	388百万円	472百万円
<u>合 計</u>			
取得価額相当額	2,114百万円	2,018百万円	2,074百万円
減価償却累計額相当額	762百万円	995百万円	875百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,352百万円	1,023百万円	1,198百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1	年	内	387 百万円	341 百万円	364 百万円
1	年	超	898 百万円	623 百万円	812 百万円
合 計			1,285 百万円	965 百万円	1,177 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	274 百万円	253 百万円	454 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	208 百万円	206 百万円	421 百万円
支 払 利 息 相 当 額	15 百万円	22 百万円	28 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係の注記)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。